

障がい福祉基本計画に関するアンケート調査から見える課題等

●市民の理解促進は依然として重要

市民アンケートでは、「障がい者就労への理解が進んだと感じる」が3.7%、「多少進んだと感じる」が21.6%である一方、「わからない」が13.2%、無回答が53.8%となっている。

この結果から、市民全体において障がい者就労に関する理解や関心が十分に浸透しているとは言い難い状況がうかがえる。

課題

- ・ 障がい者雇用に関する啓発活動の充実
- ・ 地域住民への理解促進
- ・ 成功事例の情報発信
- ・ 障がい者と地域住民が交流する機会の創出

●当事者は就労意欲を持ちながらも多くの不安を抱えている

当事者アンケートでは、就労状況、働き続ける上での困難、働いていない理由、必要な配慮などが調査されており、障がいのある方が就労に対して様々な不安や課題を抱えていることが示されている。

特に障がい福祉計画の実績分析でも、「本人の強みや課題を整理し、適切な就労先につなげること」が重要課題として挙げている。

課題

- ・ 本人の希望に沿った職業選択支援
- ・ 障がい特性に応じた就労マッチング
- ・ キャリア形成支援
- ・ 働く自信を高める体験機会の提供

●企業は雇用に向きだが、支援を求めている

企業アンケートでは、障がい者雇用状況や雇用上の課題、必要な支援について調査を行った。企業開拓や企業とのマッチング支援は必要であり、企業側も雇用に対する支援を必要としていることが推察される。

課題

- ・ 企業の障がい理解の向上
- ・ 雇用に関する相談体制の充実
- ・ ジョブコーチ等による職場支援
- ・ 業務の切り出しや職務設計への支援
- ・ 採用後の定着支援

●福祉サービス事業所と企業をつなぐ仕組みが重要

事業所アンケートでは、「雇用・就労の促進のために重要な施策」や具体的な取組の調査を行った。企業側は、社内での指導・サポート体制が整っていないことを課題と感じており、新規雇用には、障がいのある方と企業とのマッチング支援が必要である割合が多かった。本市においても、一般就労への移行を進めるためには、福祉サービス事業所、雇用調整員、企業、行政が連携した支援体制が不可欠である。

課題

- 福祉と雇用の連携強化
- 実習機会の拡充
- 企業見学会や職場体験の充実
- 支援機関間の情報共有

総括

アンケート結果と実績から、本市では障がい者の一般就労は着実に進展しているものの、「就職できること」と「働き続けられること」の両面で課題が残されていることが分かる。また、本人の希望を尊重しながら企業との適切なマッチングを進め、就職後も継続的に支援できる仕組みの構築が、障がいのある方の自立と社会参加の促進に向けて重要であると考えられる。